

<Translation> Income Gaps in Economic Development : Differences among Regions, Occupational Groups, and Ethnic Groups

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 張, 英莉 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/583">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/583</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



翻訳

馬戎 (Ma Rong) 著

## 経済発展における貧富格差問題

— 地域格差、職業格差、エスニック集団格差 —

Income Gaps in Economic Development:  
Differences among Regions, Occupational Groups, and Ethnic Groups

張 英 莉 訳  
ZHANG, Yingli

30年近く行われていた体制改革と対外開放の中で、中国経済は高度成長を実現し、社会的富は急速に蓄積してきた。この高度成長は経済体制改革、対外開放および市場経済の発展によって実現されたものである。そして、社会的富の分配はもはや伝統的計画経済体制下における「大釜の飯を食う」という平均主義的なメカニズムによるものではなく、新たに現れた労働力市場メカニズムおよびその他の富の増殖手段（株式投資や不動産売買など）も、就職と収入獲得のルートとなっている。中国の社会主義市場経済の発展と対外開放、さらに世界市場との一体化は、労働力流動の新しい形をもたらした。特によい教育を受け、新興産業の需要に応えられる若者世代の就業は、職業選択とそれに伴う収入の増加において明らかに有利である。もちろん、いまの中国には依然として非合法的（例えば汚職や賄賂）、非合理的な富の分配メカニズム（例えばダブルルート、独占）などの社会問題が存在していることは否定できない。これらの問題は今後、体制改革を一層深化させ、監督を強化させる中で徐々に克服し、解決すべきであろう。

ところで、近年、急速に拡大してきたわが国の貧富格差問題は国内外の研究者から注目を集めている。国民の所得分配のジニ係数がすでに改革前の0.16から0.47に上昇し（王遠鴻 [2006]）、国際社会が臨界

水準とする0.40を超えている。中国では社会構造における「断層」現象が生じていると指摘する専門家もいる。こうした中で、いかなる方法で中国の社会階層化の現状と社会流動メカニズムを分析し、中国社会における貧富格差のさらなる拡大を食い止め、対立を解消し、社会安定を図るかは、社会学分野の研究における最も注目される問題となっている。最近、中国の社会階層化調査およびこれに関する理論的分析について、多くの研究成果が発表されている（李強 [1993]、陸学義 [2002]、段若鹏 [2002]、李培林 [2004]、楊繼繩 [2006]）が、これは社会階層化研究が社会学分野におけるホットなテーマとなっていることを表している。

現在、世界の大多数の国は多エスニック集団社会であるため、種族、エスニック集団関係は各国の社会学分野の核心的研究テーマとなっており、その中でも特に重要なのは「エスニック集団階層化」(ethnic stratification) 研究である。欧米諸国の種族、エスニック集団関係の研究では、自国の社会階層構造（業種、職業、収入、消費構造など）における各種族、各エスニック集団の相対的地位とその変化を調査し、分析することが、エスニック集団間の対立の度合いを見極め、その発展方向を予測する主な根拠となっている。中国では、政府によって正式に認定された「民族」(nationality) は56を数え、その

---

キーワード：エスニック集団階層化、地域格差、エスニック集団所得格差

Key words : Ethnic Stratification, Regional Difference in Income, Income Gaps Among Ethnic Groups

中の多くの集団は伝統的居住地としての空間を形成し、地方自治を成し遂げているが、さまざまな歴史的原因によって、各地域、各エスニック集団間に経済発展水準と教育水準の不均衡が生じている<sup>(1)</sup>。中国の社会発展とエスニック集団関係を研究するに当たって、中国社会において「エスニック集団階層化」が存在しているかどうか、「エスニック集団階層化」を作り出した歴史的原因は何かを検討することが必要だが、建国以来の体制の構築過程と政策の変遷に鑑みながら、中国の「エスニック集団階層化」の背景や現状分析がより重要であろう。

### I、三つの視点から集団の所得格差を分析する

われわれは社会構造の分析において最も重要な指標である所得水準から、中国社会階層化の現状を分析するのであれば、現在の中国社会における比較的重要な集団間所得格差について、次の三つの視点から分析することができる。すなわち、地域格差、業種・職業格差、エスニック集団格差である。

#### 1. 地域間所得格差

地域間所得格差は異地域住民間の1人当たり生産額と1人当たり所得との差を表すものであり、この差は通常、各地域の自然資源条件（経緯度、海拔、土壌、降水量、淡水量、植被、鉱物埋蔵量など）、経済条件（海湾・河川への距離、経済区域における地理的位置など）、インフラ建設の水準（交通、通信、水利、環境保護施設、都市建設など）、産業構造（伝統的農業・畜産業、製造業、サービス業、新興技術産業、旅行業、文化産業、設計業）などさまざまな要素に関わっており、また、地域格差は地域の歴史と政治構造、経済構造、さらに生産力水準（例えば石油の発見およびその採掘技術）にも関連している。

20世紀80年代には一時大きな影響力を持っていた「はしご発展理論」は、沿海地域と中部・西部地域との発展条件、発展水準、発展の潜在力における著しい差を強調し、投資と発展戦略において条件が整っている沿海地域に優先的に投資し、それから中部、最後に西部へ波及していくべきだと主張した。

#### 2. 業種・職業間所得格差

業種・職業間所得格差に関する研究は、中国の社会階層化研究の中で最も注目されているテーマであ

る。論争の焦点はいかに中国の社会階層を区分し、どのような基準で区分するか集中している。地域格差は、各地域の住民を一つの全体として捉え、彼らの競争社会に置かれた相対的地位や全体の水準を指すのに対して、業種・職業間格差は、異産業（農・畜産業、製造・建設業、伝統的サービス業、金融・設計・通信など新しいサービス業）、異職業（企業の管理者・技術者・事務職員、製造・建築・交通業の労働者、農牧民など）に従事している人々が、就業機会と所得分配における格差を表すものである。仮に独占的業種（金融、電力など）における特殊な所得メカニズムを除外し、正常な市場競争メカニズムの中でみれば、異業種、異職業間の就業者の所得格差は、当該業種・職業の就業者に対する教育、就業者の技能、経験へのニーズと密接に関連している。例えば、管理者、技術者は比較的に高い学歴や専門知識、豊富な経験を有するため収入も高いが、一般作業に従事する労働者は学歴も収入も低い。

注意しなければならないのは、同じ産業の中で生産力水準、経営方式の差が存在することである。例えば、わが国の農牧業について言えば、生産力水準が低く、世帯単位の自給自足の伝統的農牧業経営もあれば、社会化、商業化された近代的農牧業経営もある。両者が必要とする社会的発展条件や労働力の素質は明らかに異なっている。したがって、現代社会では労働者が異業種、異職業で得た所得の差は、間接的ではあるが、彼らが受けた教育水準の差を反映したものといえよう。

#### 3. エスニック集団間の所得格差

エスニック集団間の所得格差とは、政府の統計資料と学術界の社会調査データに反映されたエスニック集団間に存在する所得格差である。欧米諸国では、通常、エスニック集団全体（例えば白人、黒人、アジア系など）の就業率、貧困率、平均所得などの統計指標を用いて、エスニック集団間所得格差を測定している（馬戎 [2004]、p.234）。注目すべきは、多くのエスニック集団に関する社会学の研究成果によって示されたように、研究者が一定規模の調査と多変量回帰分析を行っている場合、エスニック集団間の所得格差は、地域（大都市、町・村、辺地）、教育水準（文盲、小卒、中・高卒、大卒）、職業（農

牧民、労働者、技術者、管理者)の差を反映したものである<sup>(2)</sup>。

多エスニック集団国家における社会発展の中で、以上の三つの格差の間に密接な相関関係が存在している。まず、各地域の発展条件と発展水準の違いは、必然的に各地域の産業構造に影響を及ぼす。経済が発達している地域では、第二次産業、第三次産業が大きなシェアを占め、そのため同地域の労働力構造、職業構造も明らかに他地域と異なる。そして、経済が発達している地域の労働力構造(第二次、第三次産業就業者の比率が高い)は、当該地域の高い所得水準をもたらすことになる。次に、もし各エスニック集団の集中居住地がそれぞれ経済、教育発展の水準の異なっている地域に属しているのなら、各エスニック集団の労働力構造、職業構造も必然的に異なり、したがって、各エスニック集団住民の平均所得水準も地域格差、業種・職業格差に影響され、顕著な差が現れるのだろう。例えば、中国の経済発達地域は主に漢族が集中居住している沿海部にあるため、経済発達地域の高い所得水準は漢族全体の所得水準を押し上げ、漢族の所得水準が少数エスニック集団より高い、という結果をもたらした。

本稿の関心は地域所得格差や業種、職業間の所得格差ではなく、中国のエスニック集団間の所得格差にある。この三者が影響しあう要素を取り除くために、われわれは次の問題提起をしたい。すなわち、地域格差、教育水準格差と職業格差の影響を排除した後でも、エスニック集団メンバーの身分に直結する就業機会と所得における格差が存在するかどうかである。結論からいえば、研究文献や各少数民族の集中居住地におけるわれわれの長期間にわたった調査の結果、エスニック集団間格差は確かに存在していることが分かった。

人々が西部少数エスニック集団の経済活動に参加する能力や、彼らの所得水準を論ずる際に、まず言及するのは、歴史的原因によってこれらの地域の環境が悪く、経済発展が遅れていることである。しかし、これはあくまでも地域格差の問題にすぎない。少数エスニック集団の学校教育はスタートが遅く、発展のテンポも緩やかだったため、彼らは伝統的農牧業に就業するようになり、当然ながら所得水準も

比較的低い。こうした教育面からの影響は業種・職業の問題に帰結することができる。地域環境、教育水準からの影響を排除し、エスニック集団の身分と直接リンクして見る場合、エスニック集団の所得に影響する要素は次の2点を挙げることができる。第一に、エスニック集団人口の先天的要素であり、第二に、エスニック集団メンバーが受けた制度・政策の影響である。先天的要素には各エスニック集団の伝統文化、宗教、知能と身体能力が含まれる。今日ではごく少数の種族主義者を除いて、一部の種族、エスニック集団の知能や身体能力が他の種族、エスニック集団より劣ると考える人はいないはずである。本稿で集中的に検討したい問題は、後天的発展条件およびその発展条件に与えた政府の制度・政策の影響である。

1949年までの中国では、国民党政府支配のもとで、民族蔑視政策や少数エスニック集団への迫害が数多くあった。そのためにエスニック集団間の関係が悪化し、少数エスニック集団地域の経済発展と所得向上が妨げられた。1949年以降、共和国政府のさまざまな措置によって、民族平等政策の実施と少数エスニック集団の経済発展が促進された。そして、これらの政策は少数エスニック集団の発展と民族平等の実現に著しい効果をもたらし、中国のエスニック集団関係は「団結・発展」という新しい局面を迎えた。新中国が成立してから60年経過しているが、この間、中国社会は度重なる大きな変動と転換期を経験し、国内外の情勢も天地を覆すほどの変化が起きた。新しい世紀に邁進するにつれ、われわれは建国以来の各時期における民族政策の効果と、それがエスニック集団の社会階層構造化の改善に果たした役割を総合的に分析し、どの政策がエスニック集団階層化の改善に有利だったのか、どの政策が結果的にはエスニック集団階層化の改善にマイナスな影響を与えたのか、そして、将来、調整すべき政策は何か、などについて検証しなければならない。

## II、政府のエスニック集団優遇政策とエスニック集団階層化

建国以来、中国政府及び各地方自治体は、民族平等の原則を堅持するとともに、少数エスニック集団

に対してさまざまな優遇政策を実施してきた。その主な内容は次の3つにまとめることができる。

1、少数エスニック集団は国家の計画出産政策において優遇されている

長い間、政府関係者および一般国民は、人口増加を少数エスニック集団発展のシンボルの一つとして受け止めていた。少数エスニック集団の人口規模が小さいことに鑑み、政府は多くの少数エスニック集団自治地域では計画出産政策を実施しない、または出生児数の制限を緩和する政策を行ってきた。その結果、集中居住地の少数エスニック集団の出生率が上昇した。ただし、耕地面積の拡大が難しいため、少数エスニック農民の1人当たり耕地面積は人口の急増によって著しく減少し、平均所得も減った。中国西部は都市化の水準が低く、少数エスニック集団の大半が農村に居住し、地形、気候、水利資源の諸要素に制約されているため、耕地面積の拡大はきわめて困難である。そのうえ、一部の地域では環境保護への配慮から、「退耕還林・退耕還草」プロジェクトが推進されており、耕地の拡大はますます難しくなった。一人当たり狭小な耕地面積は少数エスニック農村人口の所得向上を制約している。

チベット農村はその典型的な例であり、そこで行われた国内外研究者による調査結果がこの仮説を立証している。米国の著名なチベット研究者であるメルウィン・ゴルステンらは、2000年にチベットの四つの郷で実地調査を行ったが、その結果によれば、現地の50～54歳、55～59歳年齢層の既婚女性の平均出生児数は、それぞれ6.9人、7.1であった。この高出生率の影響で、村民の1人当たり耕地面積は1981～96年の間に19.9%減少し、農民貧困化の最大の原因となった（Goldstein [2006] pp.205-206）。

2、各自治地域の少数エスニック集団学生は大学入試で優遇されている

新疆、チベット、内モンゴルのような、少数エスニック集団の人口規模が比較的大きく、かつ集中的に居住している地域では、政府は少数エスニック集団の学生が自民族の言語で教育を受けられるように「民族教育」体制を整えてきた。そのため、少数エスニック集団子弟の漢語（中国語）レベルは概して低い。各地域の経済発展と異地域間経済交流のニー

ズから、それぞれの地域の労働力市場における従業員や顧客の使用言語を考える場合、やはり漢語能力のある人材が優先的に採用される傾向にある。したがって、中国語能力が相対的に劣っている少数エスニック集団の卒業生は就職では不利な立場に置かれている。これは学校教育における政府の言語政策の負の結果といえる。新疆の一部の大学では、近年の少数エスニック集団新卒者の就職率は、同大学の漢族新卒者のそれを大きく下回っている。その主な原因は二つある。一つは小学校から大学まで、あらゆる学校教育が各民族の言語で行われていたため、少数エスニック集団の若者は漢語を身に付けることができず、漢語を使って専門分野で交流することもできない。もう一つは少数エスニック集団の受験生に対して合格ラインが低く設定されている<sup>(3)</sup>だけでなく、入学後の授業やテスト内容も漢族クラスに比べて易しいため、彼らの専門知識水準、スキルレベルも相対的に低い。この二つの原因によって、彼らの労働力市場における競争力が低下し、「少数民族大学生は専門知識が乏しい」との見方は社会に広まり、彼らが就職においてさらに不利な状況に追い込まれることになった。

政府は少数エスニック集団の受験生を優遇し、中高および大学の入学合格ラインを引き下げ、彼らの進学率を高めた。その意図は少数エスニック集団の教育水準を向上させることにあり、こうした配慮を評価したい。しかし、低い合格ラインで入学した少数エスニック集団の子弟は、自身の能力が必ずしも就職レベルに達していないため、これまでの計画経済体制と政府主導の労働力分配システムのもとでは問題がなかったが、競争の激しい今の労働力市場においてはその弱さが完全に露呈している。さらに、優遇政策が長期的に実施された結果、一部の少数エスニック集団の学生は政府への依存心が強まり、勉学意欲が低下した。言い換えれば、政府の好意によるこうした優遇政策は一連の新しい問題をもたらし、エスニック集団間の隔たりを増幅する結果となった。ここでは言語政策の客観的効果の説明にとどまり、同政策の損得や良し悪しを論ずることを避けたい。

3. 政府は少数エスニック集団に対して資金の貸付、  
 救済金の給付およびその他の経済政策において  
 優遇政策を実施している

言うまでもなく、これらの政策によって、経済活動における少数エスニック集団メンバーが獲得できる外部資源は増加し、少数エスニック集団（その特徴は農業労働力の比率が高い）と漢族（その特徴は非農業労働力の比率が高い）との所得格差は縮小した<sup>(4)</sup>。しかし、「民族」とリンクする優遇政策は、現地の少数エスニック集団住民と漢族住民との隔たりや対立を引き起こしたことも事実である。例えば、一部の地域では、被災地への救済はそれぞれのエスニック集団に対して異なった基準で救済金を支給したり、資金の貸付も少数エスニック集団住民を優先したりすることが起きている。もっとも、同じ地域に住んでいる漢族農民と少数エスニック農民とは生活環境や発展条件はほとんど差がなく、彼らが直面している困難も基本的には同じであるため、一部の漢族農民はこうしたエスニック集団への優遇政策を漢族に対する差別と主張している。

以上に挙げた三つの優遇政策について、次のように分析することができよう。

第一に、異職業間の所得格差については議論する余地がないと考える。職業間の所得格差は市場経済システムのもとで必ず現れる現象であり、「労働に応じて分配する」（性質の違う労働に対してそれ相応の報酬を与える）市場原理に相応しいものである。すなわち、技師の所得が一般労働者より高いのは当然だ。なぜなら、技師は学校で専門知識を勉強する時間が長く（金銭と時間の投入が多い）、一般労働者が彼らの仕事にとって代ることができないだけでなく、一般労働者に比べ、技師の責任とリスクも大きいからである。したがって、技師と一般労働者との所得格差はなくならないし、なくすべきではない。たとえ行政手段や制度・規制を用いて異職業間の所得格差を縮小し、または解消しようとしても、おそらくよい結果が得られないだろう。改革前に中国の農村と国営企業で行われていた「大釜の飯を食う」分配メカニズムはその例である。

エスニック集団間の労働力構造、職業構造の差によって所得格差が生じた場合、この所得格差を解消

する最も有効な方法は、次第に各エスニック集団の労働力構造、職業構造の差を解消することに他ならない。そのためには三つの問題を解決する必要がある。一つめは少数エスニック集団の集中居住地の産業構造を改善すること、二つめは少数エスニック集団メンバーがスムーズに第二次産業、第三次産業に入るための「双語教育」（自民族言語と漢語のダブル教育）、技能訓練を行うこと、三つめは多くの少数エスニック集団の新卒者を管理者、技術者に育成するために、大学の教育システムを見直し、少数エスニック集団の人材開発を図り、最終的には概ね漢族と同水準の労働力構造、職業構造を実現することである。

第二に、少数エスニック集団の学校教育目標は基本的には次の二つである。一つは少数エスニック集団の言語、文字、伝統文化を伝承し、発展させることである。もちろん、この目標を実現するためには人材が必要だが、その人数は労働力市場のニーズに合わせて設定することが望ましい。文化関係部門の勤務者やスペシャリストへの需要は、全労働力構造における規模の問題があり、この規模は労働力市場の需要、特に関連する文化事業部門（研究所、出版社、文化館など）の資源の分配（行政予算、外部投資、人員枠）によって決定される。学校教育のもう一つの目標は労働市場のニーズに応じて、社会に適応する人材を育成することである。そのためには言語能力（国内共通語である中国語、国際共通語である英語を身に付けること）、知識・技能水準を就業できるレベルに引き上げる必要がある。そのレベルに達していない者はどのエスニック集団の出身者であれ、就職することが困難だろう。これが市場経済の原理である。政策によるコントロール（例えば、強制的に一定人数の少数エスニック集団出身者の雇用を企業に要求する）の力には限界があり、その効果もあまり期待できない。企業が従業員を雇用するのは、政府の雇用問題の解決を手伝うためでもなければ、慈善事業をするためでもない。それは株主への責任を果たし、利益の最大化を実現するために行われるものである。したがって、企業の業務開拓、増収増益に役立つ人材こそ企業の望ましい人材であろう。もし少数エスニック集団労働者（大卒者を含

む)は企業内の共通語であり、企業と顧客とのコミュニケーションの手段である中国語をマスターし、中国語で専門分野の交流や仕事をこなすことができれば、企業は当然彼らを雇うに違いない。政府の要求は度が過ぎれば、それを受け入れられない企業は経営から撤退するだろう。

要するに、われわれの学校教育政策（教学用言語、専攻学科の設置、教育内容）は、労働力市場からフィードバックされる情報をもとに、必要な調整を行わなければ、少数エスニック集団の卒業生は就職、社会階層構造および流動性の高い社会における立場がますます不利になるだろう。

### Ⅲ、集団に対する優遇政策は過渡期における特殊な政策である

一国の政府が種族・エスニック集団に関する考え方や運用する制度は、イデオロギー範疇に帰結することができる。こうしたイデオロギーを大別すると次の二つに類別できよう（Gordon [1975] p.105）。

#### 1. 二つに類別された種族イデオロギーと転換実現後の過渡期について

一つは種族主義イデオロギーである。これは社会には優等エスニック集団と劣等エスニック集団が存在すると考え、種族・エスニック集団に対する隔離・差別政策を主張する立場である。歴史においてかつて種族への差別・隔離政策を行った国はこのイデオロギー範疇に属している。南アフリカ政府が種族隔離制度を廃止して以来、公然と種族隔離・種族差別を主張する国は姿を消した。

もう一つは、すべての種族・エスニック集団の平等を主張するイデオロギーである。このイデオロギーのもとでは、政府はそのためのあらゆる制度や政策を施行し、エスニック集団の特定の要素を完全に取り除き、社会生活の中で各エスニック集団に平等に競争する機会を与えることに努める。現代の「民族国家」の憲法には、「すべての国民は法の下での平等権、政府の政策実施過程における平等権を有する」ことが例外なく記されている。

ここで指摘しておきたいのは、後者のイデオロギーが一種の「理想型」の平等なエスニック集団社会である。さまざまな歴史的原因によって、一つの

多エスニック集団社会の中で、程度の差はあるにせよ、必ず「優勢エスニック集団」と「劣勢エスニック集団」が存在する。これは「エスニック集団階層」の構造的差異の中に現れている。各エスニック集団は同等の、または同等に近い競争力を持っていないければ、同じスタートラインに立つことさえできないので、「エスニック集団の平等政策」は空論に過ぎない。

一部の国ではかつてエスニック集団間の不平等な制度、政策が存在し、深刻なエスニック集団階層化を招いた。これらの国は平等なエスニック集団国民国家に転換した後も、歴史が残したエスニック集団間の不平等という負の遺産に直面せざるをえなかった。そして、イデオロギー転換後の一定の時期において、政府および主流社会は「弱勢エスニック集団」に対して扶助政策・優遇政策を行っていた。われわれはこの時期を種族主義イデオロギーから種族平等イデオロギーへの過渡期と定義することができる。この過渡期において、政府が優遇政策を策定し、施行する目的は二つある。一つめはそれまで支配されていたエスニック集団の人々の心理的傷跡を癒し、彼らには、自分たちが解放され、大エスニック集団と主流社会から差別されることがなくなり、社会に尊重され、平等に暮らしていることを実感させることである。二つめは歴史的原因で弱い立場に置かれたエスニック集団の社会的競争力を高めることである。例えば、米国は20世紀60年代の「民権運動」の後に、「肯定法案」(affirmative action)を推し進め、教育と就労における有色人種、特に黒人に対する優遇措置を実施した。

#### 2. 過渡期の集団優遇政策は非優遇集団への差別政策である

以上述べたように、エスニック集団への優遇政策は、一国の種族、エスニック集団の基本的枠組みや制度に対する重大な調整を行った後の、言い換えれば、種族不平等から種族平等へ転換した後の過渡期の政策である。すでに多くの研究によって指摘されているように、「いかなる地域においても、エスニック集団優遇政策は特殊的・暫定的なものであり、通常は政策実行の時期が限定されるものでなければならない。…一部の国ではかつて、ある特定のエス

ニック集団に対して、彼らが『追い上げる』ための特別な措置を実施した。こうした措置は明らかに非合法的性質を有している。人々が平等であることは周知の原則であり、この原則から乖離する優遇政策は往々にして次のように解釈されるだろう。すなわち、優遇を受けるエスニック集団は他の非優遇エスニック集団とは平等に競争する能力が宿命的にない、と認めることになる」(Horowitz [1985] p.657)。したがって、優遇政策の対象集団は特別な優遇を受ける際に、心理的に大きな圧力に耐えなければならず、自尊心も傷つくことになる。米国で実施された種族優遇政策が、当初から「白人の国民としての権利を侵し、逆差別的な政策である」と見なされ、一部の白人に反対されていた。

旧ソ連や中国のように共産党が武装革命によって政権を獲得した国では、政治指導者は自分たちの政治理念、そして少数エスニック集団が置かれた歴史的状況への同情から、彼らに対する優遇政策を強く主張した。レーニンは「国際主義は形式上の民族平等を遵守するのみならず、抑圧民族即ち大民族に対する不平等をも遵守しなければならない。なぜなら、この不平等は生活上の実際の不平等を補うことができるからである」(レーニン [1922] p.628)。共産主義のイデオロギー教育のもとでは、「階級感情」はエスニック集団意識を超え、「天下の貧窮者は皆家族である」と考えられ、旧ソ連と中国における多数エスニック集団メンバーのほとんどは、政府の少数エスニック集団優遇政策を受け入れ、支持していた。

しかし、エスニック集団優遇政策が本質的にエスニック集団間の不平等な政策である以上、それは短期的・過渡的な政策でなければならない。長期間にわたって実施されれば、必ず利益が損なわれる集団の不満を引き起こすことになる。アメリカ人研究者が指摘したように、エスニック集団を対象とする優遇政策、つまり「扶助的行動は、永久的政策として実施する考えは一度もなく、それはあくまでも少数民族に対して、それまで受けた抑圧の結果を克服するための方法を提供したに過ぎない」(ポーブノー [1999] p.315)。

### 3. 優遇政策実施の3段階と「世代間差異」

エスニック集団優遇政策は通常、急激な社会変革

(例えばソ連と中国の社会主義革命、アメリカの「民権運動」)の後に実施されるのだが、それは「歴史的誤りへの補償措置」、そして過渡的な措置である特徴を帯びる。したがって、エスニック集団優遇政策の効果を研究するに当たって、われわれは特に「世代間差異」という要素<sup>(5)</sup>に注目する必要がある。

諸外国のエスニック集団優遇政策の経験に鑑み、われわれは政府主導の優遇政策の結果を3つの段階に分けてみるができる。優遇政策が実施された第1段階では、優勢エスニック集団メンバーは劣勢エスニック集団メンバーの現状を理解し、同情しているため、政府の優遇政策を支持している。また、劣勢エスニック集団メンバーは優遇政策に大いに感謝する。この段階のエスニック集団関係はきわめて良好な状態にあるといえる。

ところが、優遇政策は一定期間(1世代~2世代、または30~50年)を過ぎると、政策の発案者が予想しなかったことが起きた。すなわち、一方では被優遇エスニック集団の第2世代、第3世代は次第に政府の優遇政策を「既得権益」と見なし、感謝の気持ちも徐々に薄れていった。他方では、優遇政策の対象外とされたエスニック集団(もともとの優勢エスニック集団)の第2世代、第3世代は次第に自分たちが不利な立場に置かれていることに対して不満を感じ、自分たちが差別され、実質上の「劣勢エスニック集団」になり下がっていることに怒りを覚える。こうした「雰囲気」の中で潜在的なエスニック集団間の対立が顕在化し、エスニック集団関係は第2段階、すなわち政策調整期に入る。

一般的には、2世代~3世代の期間では、「優勢エスニック集団」と「劣勢エスニック集団」との構造的格差を完全に是正することができないが、その格差を縮小し、一部の地域(例えば小都市、町)では格差の解消も可能である。この場合、エスニック集団優遇政策(劣勢エスニック集団に対する扶助)のプラス効果は次第に減少し、マイナス効果(優勢エスニック集団の不満)は次第に増大する。こうした中で、政府は少数エスニック集団への優遇措置を見直し、最終的にエスニック集団関係の第3段階、すなわち一部のエスニック集団への優遇措置をなくし、完全に平等なエスニック集団関係を実現するための



政策調整段階に入る。

新中国成立後のエスニック集団関係の発展プロセスについても、この「3段階モデル」で分析することができる。20世紀50年代以来、中国政府は少数エスニック集団に対して、経済援助（資金貸付、補助、補償など）、教育、就業、幹部人材の育成などについて優遇政策を実施してきた。これらの政策は1949年以降のある時期では顕著な成果があった。当時、政府が推し進めた土地改革政策は各族の人々の生活状況を著しく改善し、少数エスニック集団メンバーは共産党や人民政府に感謝し、また少数民族を支配していた軍閥の抑圧を目の当たりにした漢族民衆も、これらの優遇政策を支持し、受け入れた。しかし、建国してから半世紀以上も経過した現在、漢族、少数エスニック集団メンバーの双方とも意識に変化が現れた。少数エスニック集団メンバーの中には、政府の優遇政策を「当たり前の政策だ」と思い、これらの政策が自分たちのエスニック集団身分と直接リンクされ、制度化されたものであり、自分たちの「特権」であると考えてる人も少なくない。一方、多くの漢族の若者は優遇政策が漢族に対する制度上の差別政策と見なし、同じ中国国民でありながら、漢族が制度、政策上では「二等国民」になり下がったと考えている。双方がこうした考え方や心情を抱えているときの政府の民族政策は、エスニック集団間対立の重要な誘因となりうるのである。言い換えれば、現在の中国におけるエスニック集団優遇政策は、先述した第2段階、すなわち調整期に突入している。

われわれは西部の少数エスニック集団の集中居住地には、依然としてある程度エスニック集団階層化現象が存在していることを認めざるをえない。それでは私たちが調査し、分析しなければならないことは何か。それはおそらく次のいくつかの問題であろう。つまり、エスニック集団階層化を改善し、解決する出口はどこにあるか。当面の少数エスニック集団の発展を扶助するさまざまな政府の優遇政策は、短期的・長期的にみてどのような効果を現しているのか。もし「3段階モデル」に基づいて、中国のエスニック集団優遇政策を検討し、中国がすでに第2段階に突入していると考えれば、政府がどのようなことについて反省し、また部分的な政策調整

の可能性を検討すべきか、などの問題である。

#### 4. 大エスニック集団民衆の優遇政策に対する反発

少数エスニック集団の人口が比較的少なく、また居住も集中している場合、エスニック集団優遇政策の実施によって自分たちの利益が損なわれたと実感し、不満を持っているのは、少数エスニック集団の集中居住地で働き、生活している一部の大エスニック集団メンバーである。大エスニック集団人口の主体（例えば旧ソ連のロシア人の大多数、中国の漢族の大多数）は本族の集中居住地に住み、エスニック集団優遇政策による不利益をほとんど感じていない。こうした人口分布、居住様式のもとで、エスニック集団優遇政策に対する大エスニック集団の不满は、全体的にはそれほど深刻ではない。しかし、多くの地域では、多数エスニック集団と少数エスニック集団の人口差が縮まり、かつ雑居状況にあり、流動人口の大幅な増加とマスメディア・ネットワークの急速な普及を背景に、エスニック集団優遇政策の社会的効果や影響範囲は急速に拡大し、多数エスニック集団メンバーの不满はインターネットによって一気に広まることが可能となった。この点に関してはわれわれは十分に関心を持つべきである。

旧ソ連の計画経済体制下では、連邦政府は少数民族に対して、70年近く、もしくは3世代にわたってさまざまな優遇政策を実施してきた。その結果、ロシア人は、ソ連政府の長期的財政補償政策を受けてきた少数民族に対して、不満を抱くようになった。その理由は以下の3点にある。第一に、中央政府はロシア人が生み出した富のかなりの部分を中央アジア、コーカサス地域のインフラ建設や公共事業（教育、医療）に投入した。第二に、ロシア人の収入水準、生活レベルの向上のスピードは、これらの地域ほど速くないとロシア人が感じた。第三に、科学技術や軍事面ではソ連がアメリカと肩を並べる超大国であるが、生活面ではロシア人と欧米人の生活水準に大きな開きがあることにロシア人が気付いた。

旧ソ連閣僚会議議長ルイシコフは次のように指摘した。「ロシアソビエト社会主義共和国連邦の住民のほとんどはロシア人であるが、彼らの境遇は他の加盟国のロシア人より劣っている。ロシアは自分たちが必要以上の富を生み出しているにもかかわらず

ず、その余剰した富は「辺境民族」の生活向上に使われていた」(ルイシコフ [2008] p.70)。こうしたロシア人の不満の中で、「ロシアはもはや少数民族の乳牛ではあるまい」が、ロシア民族主義者のスローガンとなった。1990年5月開かれたロシア連邦第1回人民代表大会において、「ロシア連邦国家主権宣言」が採択され、ロシア連邦法律が他の加盟共和国法律より優先する文言が盛り込まれた。その「理由は…ロシア国民が体裁を保って生活し、自由な発展を享受できることを保障するためである」としている(ルイシコフ [2008]、p.329)。宣言は間接的ではあるが、ロシア人の不満を表している。そして、この考えに対する社会の支持基盤ができたからこそ、エリツィンがロシア連邦のソ連離脱を主張した際に、ロシア連邦の代表者たちだけでなく、多くのロシア国民の支持が得られたのである。エリツィンは少数民族への優遇政策に対するロシア国民の不満を利用し、「民意」の旗標を掲げてソ連分裂を企てたのである。

そういう意味では、少数エスニック集団への優遇政策が大エスニック集団メンバーの不満を招いた時、または多数エスニック集団の中で、少数エスニック集団との政治的分裂活動を企み、自分たちに不利な現行の政治区画を変更しようと計画している時に、エスニック集団優遇政策を続行するのは少数エスニック集団にとっても決して「幸せ」なことではない。もちろん、多数エスニック集団中の国家分裂の扇動者は、政治の本質が見えない近視眼的な輩にすぎない。こうした分裂活動は国家と全民族に悲劇をもたらすだけであり、これこそソ連崩壊がわれわれに残した貴重な教訓の一つである。

最近、われわれは西部少数エスニック集団地域で社会調査を行った際に、漢族住民の不満の声をよく耳にしている。彼らは自分たちの子女が教育を受ける機会に関して、現地のエスニック集団優遇政策の制度的差別を受けていると訴え、少数エスニック集団を対象とする多くの優遇政策に対して不満を持っている。また、各エスニック集団に異なった基準を設定する政策は、民族平等の原則に反し、国民の権利を侵すものであると反発している。これと同時に、明らかに大漢族主義の考え方を持っている一部の民

間ネットサイトでは、公然と種族主義思想を煽ぎ立てている。今年3月ラサ騷乱事件が起きた直後に、インターネットには大漢族主義の色彩を強く帯びる書き込みが現れたが、これらの言論は極めて悪質なものであるとして、少数エスニック集団民衆に受け止められた。

一方、漢族のこうした不満に対する少数エスニック集団メンバーの反論も聞かれる。すなわち、政府の少数エスニック集団への優遇政策はまだ十分ではなく、実施期間も永久に続けるべきだという主張である。ここでは両者の主張の是非を論ずるつもりはない。重要なのはこうしたエスニック集団優遇政策が客観的にすでにエスニック集団間の隔たりと対立を引き起こす原因の一つとなっており、双方の論争が冷静さを失う傾向にあることである。この問題については、われわれはより本格的な調査・研究を行わなければならないと考える。

#### IV. エスニック集団優遇政策にとって代る地域発展政策の実施

ホロヴィッツはアジア、アフリカの一部の国のエスニック集団優遇政策を検証し、こうした優遇政策が異エスニック集団間の隔たりと対立を引き起こし、社会安定や国家の統一に負の影響を与えていると指摘した。また、エスニック集団優遇政策にとって代る地域発展政策を提案し、次のように述べている。「エスニック集団ではなく地域を優遇政策の対象とすべきである。…一般的に言えば、地域発展政策と投資政策は(エスニック集団)優遇政策に比べ、エスニック集団間の衝突を減らせるのにより効果的であろう」(Horowitz [1985] pp.679-680)。

##### 1. 地域発展のための主な施策

第一に、政府は全国の投資と発展計画の中で、発展条件が悪く、基礎が整っておらず、経済が相対的に立ち遅れている地域に対して、さまざまな支援策(直接投資と資金の貸付を含む)を実施する必要がある。中国では西部少数エスニック集団の集中居住地(チベット、新疆、青海など)がそれに該当する。政府支援策の主な内容は、これらの地域の住民に金銭や物品を与えるのではなく(災害時の救助・救援は除く)、同地域のインフラ施設(道路、橋梁、通信、

エネルギー、住宅、環境汚染処理、市・町の市政施設、農業水利施設など）に重点を置くべきである。政府の取り組みの目的は、同地域の経済成長力を高め、最終的には労働力構造、産業構造を改善することにある。

第二に、これらの地域における公共・公益事業施設（学校、病院、老人ホーム、公園、体育館・体育場、公共図書館、博物館、科学技術館）の建設と運営に対して重点的な資金援助を行う。この政策の受益者は同地域に住む各民族のすべての住民であり、同地域の公共・公益事業の発展は住民の人口素質を向上させ、彼らが非農業産業、新興産業に就職するための競争力を高めることができる。現在、多くの政府援助プロジェクト（例えば一部のチベット支援プロジェクト）は、施設が建設されたものの、運営・維持費が不足しているため、使用開始後の破損が激しく、予想された社会的効果が現れなかった。こうした状況を改善しなければならない。

第三に、政府は慈善機構、非政府組織（NGO）の地域住民中の弱者グループまたは個人を対象とする救済、訓練活動（少額貸付、言語訓練、就労訓練、カウンセリングなど）を提唱し、社会サービス業の従事者が同地域でのサービス活動を奨励する。こうした呼びかけの目的は、社会の人的資源を広く動員し、同地域の全住民の基本的素質と就業能力を効率よく高めることにある。言うまでもなく、理想の状況は「1人残らず」に、すべての国民に同胞愛と社会の温かさを感じさせ、就業と発展の中で個人の権利が守られ、自己実現が達成できることである<sup>6)</sup>。

地域経済の発展を促進すると同時に、同地域の経済運営（プロジェクトの入札など）や雇用に関しては、各民族の卒業生や労働者は市場経済の法則に従って、あくまで自分の実力で競争し、労働力市場を通して就業しなければならない。同じ地域（同じ村、同じ都市）で生活している各民族の民衆は、おおむね同じ発展環境にあり、コミュニティーおよび自己開発の中で同じ困難に直面し、求めるものも共通しているはずである。政府が構築した地域開発政策の環境の中で、各民族の住民は「地縁共同体」の一員として容易にコンセンサスを達成できると同時に、すべてのエスニック集団メンバーは中央政府の

地域に対する配慮や自分の国民として享受すべき権利を感じ取ることができる。これらを通して個人競争におけるエスニック集団の差異が薄れ、長期的にみれば、エスニック集団身分意識の解消と国民意識の育成に有益である。

## 2. 給与制度の地域的傾斜

計画経済時代の中国では、賃金システムは全国統一された賃金等級のほかに、地域別賃金基準もあった。例えば、新疆の地域賃金基準が高く設定されているため、同じ等級の賃金でも、新疆の給与は内地より高かった。これはすなわち、条件の悪い地域ほど賃金水準が高いので、給与が少なかった当時では、この地域別給与システムは人々が安心して辺境で働く誘因の一つとなった。

改革開放が始まってから、沿海と大都市の経済発展が先に進み、新興産業、民間企業も著しい発展を遂げた。そのため、沿海部または大都市の給料やボーナスは辺境地域をはるかに上回り、この開きによって、よい待遇を求めて人材が南や東の方へ流れていく「孔雀東南飛」現象を引き起こした。特に多くの辺境地域の小・中学校の教師まで教職を辞め、沿海部で一般職、ひいては臨時工として働くことを選択した。辺境地域に比べ、沿海部と大都市の生活条件、インフラ施設が整っているうえ、収入や社会福祉も辺境地域より優れているため、辺境部から沿海部への移動はむしろ当然であろう。

生活環境が劣っている地域であるほど、またそれを改善するために人々の努力が必要なほど、賃金水準も高く設定すべきである。この制度は合理的であり、かつ有効である。欧米諸国では、辺地に人材を誘致するためにこの方法をとっている例がある。例えば、アメリカのアラスカ州は厳しい環境にあり、自ら志願して赴く者が少なかったため、アメリカ政府はアラスカで服役する軍人に対して、他の州の2倍に当たる「ダブル報酬制」を実施し、この措置によってアラスカで服役する士官や兵士を確保した。中国政府は辺境地域の社会発展を推進し、現地の各民族住民の素質を高め、そこに定着する産業を育成しようとして真剣に考えているのならば、辺境地域の公共サービス部門の高賃金システムを設立すべきであろう。こうした「過酷な環境であればあるほど賃金

も高い」政策を通して、辺地への人材誘致と定着を確保し、学校教育、医療の質を高め、公共施設の運営レベルの向上を図る。

それでは、どの程度の賃金水準が適当だろうか。この問題は実践の中で模索し、設定すべきである。例えば、ある優秀な小学校または中学校の教師の場合、彼が辺境地域で得た給与や福祉は、内地へ行った場合に得られる利益（例えば気候条件、居住条件、文化生活、研修機会など）に十分見合っていれば、この給与額や福祉の基準は妥当といえる。要するに、条件が異なった地域に異なった賃金基準を設定すべきであり、「实事求是」の精神に則って、現地の状況に合わせて賃金・福祉基準を設定しなければならない。中央政府の規定によれば、チベットの賃金水準は他地域の2.5倍となっているが、これはチベットの厳寒や酸素欠乏などの環境を考慮し、この環境の中で働く人々への賃金による補償である。チベットだけでなく、青海、新疆、内モンゴルなど自然条件が劣悪で、経済が未発達他地域においても、同様の措置をとるべきであろう。このための資金は中央政府が負担しなければならない。なぜなら、各地域における経済の均衡的・持続的發展を維持することは中央政府が負うべき責任だからである。これと同時に、財政状況が比較的良好な少数エスニック集団地域では、地方政府のある程度の資金負担が望ましい。多くの辺境地域では現地政府の官庁ビルが実に立派に建っている。これを見れば、必ずしも地方政府が資金力不足といえないだろう。

政府の地域開発補助政策、地域別賃金システムの実施によって、民族国家内の各地域の産業構造、人口の基本的素質、社会生活条件などにおける格差は次第に解消することができよう。アメリカは二百年余りの国家建設によって、現在、各州の経済発展、インフラ施設、教育条件、社会福祉などがほぼ同レベルに達しており、都市と農村との格差もおおむね解消された。また、各地域における労働力市場の絶え間ない変化、交通の発達、および各個人が優位性を発揮するための努力により、各民族労働力の地域間移動も一層便利になり、恒常化している。

## V. 各族の地域間労働力移動を積極的に促進する

国家の各地域・各エスニック集団間の均衡的發展を実現するために、各族労働者の地域間移動は二つの面において重要な意味を持つ。

### 1. 経済構造における各族労働力の「均衡分布」と相互「嵌め込み」

地域間移動と人口遷移を通して、各族の労働者およびその家族は種族、エスニック集団を中心とする伝統的居住方式を変えることができる。これによって、少数エスニック集団メンバーが各地域の労働力市場に入り、同地域の経済構造の中に組み込まれ、多数エスニック集団メンバーと触れ合い、エスニック集団間の文化交流を図ることができる。

さらに、各少数エスニック集団メンバーが経済活動における自分たち特有の強みを全国範囲で活かし、社会の隅々まで「嵌め込んでいく」ことが必要だ。この「嵌め込み」活動は、各エスニック集団メンバーが徐々に伝統的居住地から離れることを可能にし、成員間のつながりを弱め、さらに集中居住方式を変え、今後のための大きな發展空間を提供することができる。アメリカの華人飲食業経営はその良い例である。中華料理好きなアメリカ人が多いため、全米各地で中華料理レストランが展開され、それにつれて華人の居住範囲もアメリカ全国に広まっていった。これと対照的に、先住民保留地にとどまっているインディアンは、依然として伝統的發展水準を守り、経済が停滞している。

近年、韓国企業が中国の多くの地域に投資し、工場を設立しているのだが、朝鮮族出身の労働者は言語上の有利さを利用して容易に韓国系企業に就職し、韓国企業のある市・町には朝鮮族出身者が大量に移住し、新しい町で働き、生活している。このほかに、西北地域のウイグル族と回族が経営しているムスリム飲食業、雲南省貴州の少数エスニック系飲食業も全国各地で急増している。

### 2. 順次に全国範囲の労働力市場を構築する

全国範囲の労働力市場は次のような役割を果たすことができる。すなわち、各族出身の労働者を各地域の労働力市場の変化に応じて速やかに移動させ、また新たな労働力の組み合わせを誘導し、それによって各地域の就業率、各職業・職種における所得

水準を同レベルに近づけることができる。国民の一人ひとりとは国のどこで暮らしていても、教育を受ける環境、享受するインフラ施設や社会福祉の水準がほぼ同じであり、就業する機会や得る報酬もおおむね同等でなければならない。こうすることによって（どのエスニック集団に属するかにかかわらず）、すべての国民は初めて国に対して、国民としてのアイデンティティと忠誠心を持つことができよう。これが現代における「民族建設」と国民国家建設の基礎である。

ところが、各エスニックの労働者が確実に各地域の労働力市場の変化と発展に合わせて、自由に地域間移動を行い、スムーズに就業や定住を実現するためには、以下に挙げる客観的条件が必要である。

#### （1）各エスニック集団労働者の就職能力が同レベルに近づくこと

就職能力には二つの力が含まれる。一つは言語力、すなわち中国の各族の共通言語である漢語を身に付ける能力である。2000年に漢族人口が全国人口の91.4%を占めており、これに漢語を使用する満族、回族、チワン族などの人口を加えれば、漢語を日常のコミュニケーション言語とする人口は、全国人口の97%以上に達し、さらに香港・台湾出身者や漢語を学んでいる外国人を付け加えると、漢語はすでにわが国の第二次産業、第三次産業における最も重要なコミュニケーション手段となっている。少数エスニック集団メンバーは地域間移動を実現し、第二次・第三次産業での就職を希望するのなら、学校で漢語を完全にマスターすることが不可欠の条件である。

わが国では、少数民族は自民族の言語を使用し、発展させる権利が憲法によって保障されている。政府は各少数エスニック集団メンバーが自民族言語を教学言語として使用できる「民族学校」システムを構築したため、少数エスニック集団メンバーは、本人の希望と将来の人生設計に基づいて、各自の使用言語を選択することができる。しかし、漢語を身につけることができなければ、少数エスニック集団メンバーの地域間移動、および第二次・第三次産業での就職は極めて困難である。就業者に対する労働力市場のニーズは、政府の政策によって介入することができない。

#### （2）地域の経済発展プロセスにおいて、継続的な「集団排斥」問題は存在しているのか

欧米の一部の研究者はチベット社会に対する研究の中で次の疑問を抱いている。すなわち、チベット人は漢語水準と教育水準が低いため、都市部の発展の中に入り込めず、排斥されている状態にあるのではないかという（Fischer [2005]）。こうした排斥を効果的に克服するために、われわれは次の3つの面において努力する必要がある。第一に、全国民に対して大漢族主義反対の教育を強化し、一部の政府官僚、企業家、管理者の少数エスニック集団への差別意識を克服することである。第二に、学校教育、研修プロジェクト、政府の扶助措置を通して、労働力市場における少数エスニック集団と主要エスニック集団との競争力が同水準になるようにベストを尽くすことである。これは目標を実現するまで長い期間が必要であろう。第三に、各族の労働力が同等の競争力に達するまでは一定の期間を設けて、中央政府および社会全体が一連の過渡的政策を制定し、実施すべきである。また、労働力市場での競争に参加する一部の少数エスニック集団メンバーを援助し、彼らを優遇する必要がある。

#### 3. 過渡期における少数エスニック集団労働者への扶助措置

ここではチベットを例に、政府が実施可能な扶助政策について検討しよう。例えば、仕事を求めて近辺の農村からラサに來ている流動人口の就業難に対して、政府は次の措置を取ることができよう。(1)漢語、職業スキルの無料訓練プロジェクトを実施すること、(2)ある程度能力のあるチベット族の就業者に営業免許を与え、貸付や免税などの優遇政策を実施し、チベット族の飲食業の発展を援助すること、(3)チベット族の伝統的手工業・工芸品の研究所、訓練センターを設立し、チベット族の伝統的製品（カーペット、飾り物、チベット医薬、宗教工芸品など）を製造する企業組織を立ち上げると同時に、国内外市場を開拓し、「リーディング企業」を創設すること、(4)政府のバックアップと社会からの寄付で、「チベット就業・発展基金」を設立し、チベットの流動人口、労働力人口に必要な援助を与えること、などである。

また、就労のために沿海地域にやってきたチベット族流動人口に対して、政府は次の措置をとることができる。(1)各都市ではチベットの工芸品を販売する非正規の販売者がいるが、彼らが集中的に営業する場として、政府は数カ所にチベット工芸品販売センターを建設し、無料または低料金の販売所を整え、彼らの収入水準と生活の安定性の向上を図る。(2)主要都市では中小規模の「チベット文化センター」を設立する。これによって、三つの効果が期待できる。一つめは、チベット歴史の展示、民族歌謡やダンスの上演を通じて、都市部住民および観光客にチベットの歴史と伝統文化を紹介することができる。二つめは、チベット族に一定の就業機会と文化活動の場を提供すると同時に、エスニック集団間の交流を促進することができる。三つめは、建設された販売センターや販売所は、同地域のチベット族の集会所、または貧しいチベット人を救援する組織の活動の場にもなる。(3)政府のバックアップと社会からの寄付で、「チベット就業・発展基金」を設立し、チベットの流動人口、労働力人口に必要な援助を提供する。援助活動は「チベット文化センター」を通して実施し、職業スキル訓練、子弟の入学、医療、法律などの面で必要な援助を与える。

1990年と2000年の人口センサスの結果を比べれば、一部のチベット族、ウイグル族、モンゴル族の人々が伝統的居住地を離れ、就職または短期間就労のために沿海の都市部に移動していることが分かる。チベット族を例に見ると、チベット自治区<sup>(7)</sup>以外の地域で暮らしているチベット族人口は、1990年の31万人から2000年の40万人に増加し、2000年のチベット総人口の7.4%を占めている。この数字は決して大きいとは言えないが、喜ぶべき現象であろう。

地域間労働力移動は現代社会の特徴の一つであり、政府と社会はそれを積極的に促進すべきである。「チベット就業・発展基金」および「チベット文化センター」は、能力のあるチベット族大学生、専門学校生が東部、中部都市での就職に協力しなければならない。東部沿海地域の地方政府、住民も、各方面において西部少数エスニック集団の居住地から移住してきた労働者、農牧民に温かい生活環境と良好な就職環境を提供し、知らない土地とコミュニティーの

中にいる彼らに、故郷で暮らすような居心地と中華民族大家族の優しさを実感させ、徐々に伝統的「チベット族」アイデンティティを超越した、より高い次元における現代国民国家の一員としてのアイデンティティを醸成させることが望ましい。西部各少数エスニック集団の人々はこれまで就労、定住のために東部に移り、彼らの豊かな伝統文化が東部に伝わり広まり、東部の都市にも中華民族の多様多様な文化が現れた。この発展方向は現代多エスニック集団国家の社会的特徴に合致しており、わが国が21世紀に現代国民国家に向けて邁進する大きな一歩となった。

## VI. むすび

21世紀の中国において、発展の加速化と調和のとれた社会の構築の中で、われわれは少数エスニック集団地域におけるエスニック集団階層化の現状、および階層化を誘発するさまざまな要素に対して、さらに踏み込んだ実地調査を行い、少数エスニック集団のより高い社会階層への移動を妨げる要因を分析しなければならない。そして、現在中国で実施されている数多くのエスニック集団への優遇政策が、少数エスニック集団メンバーの競争力向上のためにどのような役割を果たしているかを検討する必要がある。これと同時に、われわれは、特定の集団を対象とする優遇政策が基本的に不平等な政策であり、多数エスニック集団がいつまでも受け入れられるものではないことを認識しなければならない。そして、実地調査の結果と諸外国の経験を踏まえて、将来、エスニック集団への優遇政策にとって代る方法を模索すべきである。エスニック集団階層構造における少数エスニック集団の現状を改善するために、彼らの競争力を高める以外に方法がないのである。

少数エスニック集団に対して優遇政策を長く実施することは、一部の少数エスニック集団メンバーの自信と勤勉精神にマイナスな影響を与え、彼らの政策への依頼心理を助長しかねない。その結果、エスニック集団の階層化と所得格差を解消できないだけでなく、遅かれ早かれ、多数エスニック集団の不満とエスニック集団間の対立を引き起こすことになる。このマイナス影響は決して無視できない。

少数エスニック集団への国家の優遇政策は、優遇

対象を徐々に「少数エスニック集団」から、「少数エスニック集団が集中居住している経済未発達地域」にシフトし、資金と人材の投入を増え、東部沿海地域と西部内陸地域との地域格差を縮小することによって、異地域住民間の所得格差を解消していくべきである。また、政府は投資の重点をインフラ施設と社会公共事業に置き、少数エスニック集団の労働力人口の基本素質と競争力の向上を主な目標にしなければならない。こうした政策の実施によって、本来の意味でのエスニック集団間の「事実上の平等」が初めて実現されるのである。さらに、非政府組織による少数エスニック集団への支援活動も無視できない重要な一環であり、政府の民族事業に関する方針は末端社会における社会事業に適度に傾斜すべきであろう。

地域所得格差、業種・職業所得格差、エスニック集団所得格差の三つの格差について、業種・職業間の所得格差の必然性を認め、地域格差を縮め、さまざまな優遇政策を通してエスニック集団間の所得格差を縮小し、社会の調和と安定を促進しなければならない。これは中国政府と国民が今後直面する歴史的任務である。

注：

- (1) 旧ソ連のスターリンの民族理論に基づいて、中国政府は20世紀50年代に「民族識別」を行い、「中華民族」(Chinese nation) 内に56の「民族」(nationality) があることを明らかにした。しかし、二つの次元において同時に「民族」という言葉を使うのは認識上の混乱を招きやすい。中国の各「少数民族」の歴史的・文化的特徴、政治的地位は、いずれも欧米諸国の「エスニック集団」(ethnic group) に似通っているので、私はかつて中国の少数民族を「少数エスニック集団」に改めることを提案した(馬戎 [2001] p.156)。本稿においても「少数民族」を「少数エスニック集団」と称する。
- (2) われわれは2005年にラサ市で1,470人に対して、流動人口の設問調査を行った。その結果、二変量相関分析では「エスニック集団」と「所得」との間の正相関関係を見出すことができたが、所得を因変量とし、エスニック集団、年齢、教育を自変量とする多元回帰分析では、「エスニック集団」は

統計的意義を持ちえない。回帰分析の結果、教育水準、年齢と個人経営が否かの3つの自変量のみが流動人口の所得に影響を及ぼし、統計的意義を持つ要素となっている(馬戎、旦增倫珠 [2006] p.160)。

- (3) 新疆を例にみると、2006年4年制大学への少数エスニック集団受験生の合格ラインは漢族受験生より119点も低く、数学、物理、化学3科目の最低合格ラインは24~26点となっている(馬戎 [2004] p.40)。
- (4) 2000年人口センサスによれば、中国の漢族労働力人口に占める非農業従事者比率は35.6%であるのに対して、少数エスニック集団は、例えばチベット族13.6%、ウイグル族19.6%、モンゴル族28.9%である(馬戎 [2004] p.670)。
- (5) 「世代間差異」の視野から分析することの重要性は、外国の事例からも確認できる。20世紀60年代のフランスでは、経済が復興しつつも出生率の低下で深刻な労働力不足に陥ったため、フランスはかつての植民地だったアルジェリアから大量の移民労働力を受け入れた。移民の第一世代は、フランスでの収入、生活条件及び社会福祉水準がアルジェリアよりはるかに高かったため、フランス社会に大変感謝し、フランス社会も必要な労働力が得られたために、アラビア系移民を歓迎した。しかし、フランスで生まれ育ち、教育を受けた移民二世となると、学校やマスメディアによって教え込まれたのは「平等、人権、公正、自由」といった理念であり、自分や自分の親の就労条件、収入状況の比較対象はもはやアルジェリア人ではなく、身近にいるフランス社会の白人である。アラビア系移民およびその子孫の就業の現状と所得はほとんどフランス人におよばないため、二世たちは不満を抱くようになった。数年前にパリで起きた数万台に上る自動車を焼き壊す事件が、その典型的な例であろう。フランスに移入した各世代のアラビア系移民の生い立ち、意識、参照対象を比較分析することは、事件の社会的原因を理解する一助となるに違いない。
- (6) 欧米社会では非政府組織(NGO)、さまざまな慈善機構が少数エスニック出身者や弱者を積極的に救済している。これらの組織は大きな役割を果たし、ほかはこれにとって代ることができない。
- (7) ここでの「チベット自治地域」には、チベット自治区および青海、四川、甘肅、雲南の4つの省にあるチベット族自治州、自治県(計145県、3地区)が含まれる。

参考文献

- [1] D.ポーブノー [1999] 『社会学』、中国人民大学出版社
- [2] 段若鵬他 [2002] 『中国現代化進程中的階層結構變動研究』（『中国の近代化過程における階層構造變動研究』）、人民出版社
- [3] ルイシコフ [2008] 『大国の悲劇：ソ連解体の原因』、新華出版社
- [4] 李培林 [2004] 『中国社会分層』（『中国の社会階層化』）、社会科学文献出版社
- [5] 李強 [1993] 『当代中国社会分層与流動』（『現代中国における社会階層化とその流動』）、中国经济出版社
- [6] レーニン [1922] 『少数民族の問題または「自治共和国化」の問題によせて』、『レーニン全集』第36巻、人民出版社1959年版、628～634頁。
- [7] 陸学芸 [2002] 『当代中国社会階層研究報告』（『現代中国の社会階層に関する研究報告』）、社会科学文献出版社
- [8] 馬戎 [2001] 『民族与社会發展』（『民族与社会發展』）、民族出版社
- [9] 馬戎 [2004] 『民族社会学:社会学的族群關係研究』（『民族社会学:社会学的エスニック集団關係研究』）、北京大学出版社
- [10] 馬戎・旦增倫珠 [2006] 『拉薩市流動人口調查報告』（『ラサ市流動人口調查報告』）、『西北民族研究』2006年第4期、124～171頁。
- [11] 王遠鴻 [2006] 「中国基尼系数逼近0.47、縮小取入差距七大対策」（「中国のジニ係数は0.47に接近、取入格差を縮小するための七大対策」）、『上海証券新聞』2006年3月14日。
- [12] 楊繼繩 [2006] 『中国当代社会各階層分析』（『現代中国における社会階層の分析』）、甘肅人民出版社
- [13] Fischer, Martin Andrew, 2005, *State Growth and Social Exclusion in Tibet*, Copenhagen: NIAS Press.
- [14] Goldstein, Melvyn, et al., 2006, “Development and Change in Rural Tibet: Problems and Adaptations”, Barry Sautman and June Teufel Dreyer, eds. *Contemporary Tibet*, New York: M. E. Sharpe, pp. 193-213.
- [15] Gordon, Milton M. 1975, “Toward a General Theory of Racial and Ethnic Relations”, Nathan Glazer and Daniel P. Moynihan eds. *Ethnicity: Theory and Experience*, Harvard University Press, pp. 84-110.
- [16] Horowitz, Donald L. 1985, *Ethnic Groups in Conflict*, University of California Press.

(馬戎、北京大学社会学人類学研究所教授)

(原文言語：中国語、原文出所：『北京大学学報（哲学社会科学版）』第46巻第1期、2009年1月)